
*
* 柏原市議会定例会議案 *
*
* 平成 2 8 年 第 2 回 *
*

(平成 2 8 年 6 月 8 日)

目 次		
平成28年6月8日 定例会		
議案等番号	議 案 等 名	ページ
報 告 第 4 号	専決処分報告について 「専決第4号 損害賠償の額の決定及び和解について」	1
報 告 第 5 号	専決処分報告について 「専決第5号 柏原市市税条例等の一部改正について」	3
報 告 第 6 号	専決処分報告について 「専決第6号 平成27年度柏原市一般会計補正予算（第12号）」	21
報 告 第 7 号	専決処分報告について 「専決第7号 平成27年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第5号）」	37
報 告 第 8 号	専決処分報告について 「専決第8号 平成28年度柏原市一般会計補正予算（第2号）」	43
報 告 第 9 号	専決処分報告について 「専決第9号 平成28年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）」	49
報 告 第 10号	専決処分報告について 「専決第10号 平成28年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）」	55
報 告 第 11号	平成27年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について	61
報 告 第 12号	平成27年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	63
報 告 第 13号	平成27年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	65
議案第35号	工事請負契約の締結について	67
議案第36号	柏原市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	68
議案第37号	柏原市事務分掌条例の一部改正について	70

議案第 38 号	柏原市立市民プラザ条例の一部改正について	72
議案第 39 号	柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	75
議案第 40 号	平成28年度柏原市一般会計補正予算（第3号）	77

報告第4号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第180条第1項の規定及び市長の専決事項の指定についてにより別紙のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により、議会に報告する。

平成28年6月8日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第4号 損害賠償の額の決定及び和解について

専決第 4 号

損害賠償の額の決定及び和解について

次のとおり損害賠償の額を定め、和解する。

平成 2 8 年 3 月 2 8 日専決

柏原市長 中 野 隆 司

記

事 由	事 由 発 生 日 時 ・ 場 所	損害賠償の 相 手 方	損害賠償の額	当事者
市道上における車両破損事故	平成 28 年 1 月 11 日 午前 11 時 00 分頃 柏原市国分東条町 22 番地内 市道東条 35 号線	柏原市在住 男性	102, 265 円	柏原市

報告第 5 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 5 号 柏原市市税条例等の一部改正について

専決第 5 号

柏原市市税条例等の一部改正について

柏原市市税条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成 2 8 年 3 月 3 1 日専決

柏原市長 中 野 隆 司

柏原市条例第 17 号

柏原市市税条例等の一部を改正する条例

(柏原市市税条例の一部改正)

第 1 条 柏原市市税条例（平成 2 年柏原市条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項中「不服申立て」を「審査請求」に、「以下この条中」を「第 3 項において」に改める。

第 8 条中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第 10 条各号列記以外の部分中「第 73 条」の次に「、第 88 条の 6 第 1 項」を加え、「及び第 2 号」を「、第 2 号及び第 5 号」に、「当該各号に掲げる期間」を「第 1 号から第 4 号までに定める期間並びに第 5 号及び第 6 号に定める日までの期間」に改め、同条第 2 号中「第 42 条第 1 項の申告書（法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の規定による申告書に限る。）」を削り、「第 103 条第 1 項」を「第 88 条の 6 第 1 項の申告書、第 103 条第 1 項」に改め、同条第 3 号中「第 42 条第 1 項の申告書（法第 321 条の 8 第 2 2 項及び第 23 項の申告書を除く。）」を削り、「第 103 条第 1 項」を「第 88 条の 6 第 1 項、第 103 条第 1 項」に改め、同条に次の 2 号を加える。

(5) 第 42 条第 1 項の申告書（法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の規定による申告書に限る。）に係る税額（次号に掲げるものを除く。） 当該税額に係る納期限の翌日から 1 月を経過する日

(6) 第 42 条第 1 項の申告書（法第 321 条の 8 第 2 2 項及び第 23 項の申告書を除く。）でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から 1 月を経過する日

第 20 条中「100 分の 12. 1」を「100 分の 8. 4」に改める。

第 33 条第 1 項中「規定によって」を「規定により」に、「においては」を「には」に、「次項」を「この条」に、「総称する」を「いう」に改め、同条第 2 項中「次項」の次に「及び第 4 項第 1 号」を加え、同条第 3 項中「から

第1項」を「から同項」に改め、同条に次の1項を加える。

4 第2項の場合において、所得税の納税義務者が修正申告書を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正(納付すべき税額を増加させるもの)に限り、これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)をしたとき(国の税務官署が所得税の更正(納付すべき税額を減少させるもの)に限り、これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)をしたことに基因して、第1項の規定によりその賦課した税額が減少した後に、その賦課した税額が増加したときに限る。)は、その追徴すべき不足税額(当該減額更正前に賦課した税額から当該減額更正に基因して変更した税額を控除した金額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(令第48条の9の9第4項各号に掲げる市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 第30条の各納期限の翌日から当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

(2) 当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日(当該減額更正が更正の請求に基づくものである場合には、同日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から増額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

第42条第3項及び第4項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合で」を「場合において、」に改め、同条中第6項を第7項とし、第5項を第6項とし、第4項の次に次の1項を加える。

5 第3項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項及び次条第4項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項及び次条第4項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項及び次条第4項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出

により納付すべき税額（当該当初申告書に係る税額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。）については、次に掲げる期間（偽りその他不正の行為により市民税を免れた法人が法第 3 2 1 条の 1 1 第 1 項又は第 3 項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第 4 8 条の 1 6 の 2 第 3 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる期間に限る。）を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間

(2) 当該減額更正の通知をした日（当該減額更正が、更正の請求に基づくもの（法人税に係る更正によるものを除く。）である場合又は法人税に係る更正（法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。）によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して 1 年を経過する日）の翌日から当該修正申告書を提出した日（法第 3 2 1 条の 8 第 2 3 項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限）までの期間

第 4 3 条第 2 項中「についても」を「がある場合には、」に、「によるものとする。なお」を「とし」に、「ときは」を「場合には」に改め、同条第 3 項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合にあつては」を「場合には」に改め、「受けたこと」の次に「。次項第 2 号において同じ。」を加え、同条に次の 1 項を加える。

4 第 2 項の場合において、修正申告書の提出があつたとき（当該修正申告書に係る市民税について当初申告書が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により減額更正があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。）は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額（当該当初申告書に係る税額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。）については、次に掲げる期間（偽りその他不正の行為により市民税を免れた法人が提出した修正申告書に係る市民税又は令第 4 8 条の 1 5 の 5 第 3 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる

期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- (1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限)の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間
- (2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書に係る更正の通知をした日までの期間

第60条中「又は第12号の固定資産」を「若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産(独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。)」に、「独立行政法人労働者健康福祉機構」を「独立行政法人労働者健康安全機構」に改める。

第63条中「又は第12号」を「、第12号又は第16号」に改める。

第87条第1項及び第2項を次のように改める。

軽自動車税は、三輪以上の軽自動車に対し、当該三輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

- 2 前項の三輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含めないものとする。

第87条第3項中「第443条第1項」を「第445条第1項」に、「によって軽自動車税」を「により種別割」に、「においては」を「には、第1項の規定にかかわらず」に、「もの」を「軽自動車等」に改める。

第87条の2を削る。

第88条を次のように改める。

(軽自動車税のみなす課税)

第88条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第

- 1 項の三輪以上の軽自動車の取得者（以下この節において「三輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。
- 2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる者を三輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。
- 3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した三輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した三輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。
- 4 法の施行地外で三輪以上の軽自動車を取得した者が、当該三輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該三輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を三輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

第88条の次に次の7条を加える。

（日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲）

第88条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供する救急用のものに対しては、軽自動車税を課さない。

（環境性能割の課税標準）

第88条の3 環境性能割の課税標準は、三輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

（環境性能割の税率）

第88条の4 次の各号に掲げる三輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3
（環境性能割の徴収の方法）

第88条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

（環境性能割の申告納付）

第88条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる三輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

- 2 三輪以上の軽自動車の取得者（環境性能割の納税義務者を除く。）は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

（環境性能割に係る不申告等に関する過料）

第88条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

- 2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。
- 3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

（環境性能割の減免）

第88条の8 市長は、公益のため直接専用する三輪以上の軽自動車又は第95条第1項各号に掲げる軽自動車等（三輪以上のものに限る。）のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

- 2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

第 8 9 条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条中「軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し」を「次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は」に改め、同条第 2 号ア中

「二輪のもの（側車付のものを含む。） 年額 3,600 円

三輪のもの 年額 3,900 円

四輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900 円 を

自家用 年額 10,800 円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800 円

自家用 年額 5,000 円 」

「(ア) 二輪のもの（側車付のものを含む。） 年額 3,600 円

(イ) 三輪のもの 年額 3,900 円

(ウ) 四輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6,900 円 に改

自家用 年額 10,800 円

b 貨物用のもの

営業用 年額 3,800 円

自家用 年額 5,000 円 」

め、同号イ中 「農耕作業用のもの 年額 2,400 円 を
その他のもの 年額 5,900 円 」

「(ア) 農耕作業用のもの 年額 2,400 円 に改める。
(イ) その他のもの 年額 5,900 円 」

第 9 0 条（見出しを含む。）及び第 9 1 条（見出しを含む。）中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第 9 2 条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第 1 項中「軽自動車税」を「種別割」に、「第 3 3 号の 4 様式」を「第 3 3 号の 4 の 2 様式」に改め、同条第 2 項及び第 3 項中「第 3 3 号の 4 様式」を「第 3 3 号の 4 の

2様式」に改め、同条第4項中「第87条第2項」を「第88条第1項」に改める。

第93条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項中「第87条第2項に規定する」を「第88条第1項の」に改める。

第94条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「軽自動車等」の次に「のうち必要と認めるもの」を加え、「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第2項及び第3項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第95条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「軽自動車等」の次に「のうち必要と認めるもの」を加え、「軽自動車税」を「種別割」に改め、「ことができる」を削り、同項第1号中「のうち、市長が必要と認めるもの」を削り、同条第2項中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第3項中「軽自動車税」を「種別割」に、「第94条第2項各号」を「前条第2項各号」に改め、同条第4項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第96条第2項中「第443条」を「第445条」に、「第87条の2」を「第88条の2」に、「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第7項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第119条第2項中「第23項、第24項、第26項」を「第22項から第24項まで」に、「又は第30項から第33項まで」を「から第31項まで、第33項又は第34項」に改める。

附則第6条を次のように改める。

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第6条 平成30年度から平成34年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第18条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の規定を適用することができる。

附則第20条の2第4項中「第15条第2項第6号」を「第15条第2項第7号」に改め、同条中第8項を第10項とし、第7項を第9項とし、第6項を第8項とし、第5項の次に次の2項を加える。

6 法附則第15条第33項第1号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

7 法附則第15条第33項第2号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第20条の3第9項第5号中「費用」の次に「及び令附則第12条第36項に規定する補助金等」を加える。

附則第29条の次に次の5条を加える。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第29条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、大阪府が自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第29条の3 市長は、当分の間、第88条の8の規定にかかわらず、府知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第29条の4 第88条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「府知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第29条の5 市は、大阪府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として大阪府に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第29条の6 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第88条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の三輪以上の軽自動車に対する第88条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

附則第30条の見出し中「軽自動車税」の次に「の種別割」を加え、同条第1項中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア(イ)	3,900円	4,600円
第2号ア(ウ)a	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
第2号ア(ウ)b	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

附則第30条第2項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア(イ)	3,900円	1,000円
第2号ア(ウ)a	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
第2号ア(ウ)b	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

附則第30条第3項中「規定する三輪以上の軽自動車」を「掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）のうち三輪以上のもの」に、「軽自動

車が平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで」を「ガソリン軽自動車が平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで」に、「において、平成２８年度」を「には、平成２９年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第２号ア(イ)	３，９００円	２，０００円
第２号ア(ウ)a	６，９００円	３，５００円
	１０，８００円	５，４００円
第２号ア(ウ)b	３，８００円	１，９００円
	５，０００円	２，５００円

附則第３０条第４項中「規定する三輪以上の軽自動車」を「掲げるガソリン軽自動車のうち三輪以上のもの」に、「平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで」を「平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで」に、「において、平成２８年度」を「には、平成２９年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第２号ア(イ)	３，９００円	３，０００円
第２号ア(ウ)a	６，９００円	５，２００円
	１０，８００円	８，１００円
第２号ア(ウ)b	３，８００円	２，９００円
	５，０００円	３，８００円

附則第３９条中「第１３項、第１７項から第２４項まで、第２６項、第２８項、第３２項、第３７項若しくは第４２項、第１５条の２第２項又は第１５条の３」を「第１７項、第２０項、第２１項、第２３項、第３２項、第４２項又は第４５項」に、「第３０項から第３３項まで」を「第３４項」に改める。

附則第４１条、附則第４２条及び附則第４４条中「第２０項」を「第１９項」に改める。

(柏原市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第２条 柏原市市税条例等の一部を改正する条例（平成２６年柏原市条例第１０号）の一部を次のように改正する。

附則第６条中「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条例の」を加え、同条の表を次のように改める。

第８９条第２号ア(イ)	３，９００円	３，１００円
第８９条第２号ア(ウ)ａ	６，９００円	５，５００円
	１０，８００円	７，２００円
第８９条第２号ア(ウ)ｂ	３，８００円	３，０００円
	５，０００円	４，０００円
附則第３０条第１項	第８９条	柏原市市税条例等の一部を改正する条例（平成２６年柏原市条例第１０号。以下この条において「平成２６年改正条例」という。）附則第６条の規定により読み替えて適用される第８９条
附則第３０条第１項の表第２号ア(イ)の項	第２号ア(イ)	平成２６年改正条例附則第６条の規定により読み替えて適用される第８９条第２号ア(イ)
	３，９００円	３，１００円
附則第３０条第１項の表第２号ア(ウ)ａの項	第２号ア(ウ)ａ	平成２６年改正条例附則第６条の規定により読み替えて適用される第８９条第２号ア(ウ)ａ
	６，９００円	５，５００円
	１０，８００円	７，２００円
附則第３０条第１項の	第２号ア(ウ)ｂ	平成２６年改正条例附則

表第2号ア(ウ)bの項		第6条の規定により読み替えて適用される第89条第2号ア(ウ)b
	3,800円	3,000円
	5,000円	4,000円

(柏原市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 柏原市市税条例等の一部を改正する条例（平成27年柏原市条例第19号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第3項の表第103条第1項の項中「第34号の2様式」を「施行規則第34号の2様式」に改め、「第1条の規定」を削り、同表第103条第2項の項中「第34号の2の2様式」を「施行規則第34号の2の2様式」に改め、同表第103条第3項の項中「第34号の2の6様式」を「施行規則第34号の2の6様式」に改め、同表第103条第4項の項中「第34号の2様式」を「施行規則第34号の2様式」に改め、同条第7項の表第10条第3号の項中「第42条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）」を削り、「第103条第1項」を「第88条の6第1項の申告書、第103条第1項」に改め、同表第105条の2の項中「第105条の2」を「第105条の2第1項」に改め、同条第10項の表第7項の表以外の部分の項中「第5項、前項及び第9項」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第105条の2の項の項中「第105条の2」を「第105条の2第1項」に改め、同条第12項の表第7項の表以外の部分の項中「第5項、前項及び第11項」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第105条の2の項中「第105条の2」を「第105条の2第1項」に改め、同条第14項の表第7項の表以外の部分の項中「第5項、前項及び第13項」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第105条の2の項の項中「第105条の2」を「第105条の2第1項」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、次の各号に

掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中柏原市市税条例第10条の改正規定（次号に掲げる部分を除く。）並びに同条例第33条、第42条及び第43条の改正規定並びに第3条中柏原市市税条例等の一部を改正する条例附則第5条第7項の改正規定（同項の表第10条第3号の項中「第42条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）」を削る部分に限る。）並びに次条第1項及び第4項の規定 平成29年1月1日

(2) 第1条中柏原市市税条例第8条の改正規定、同条例第10条の改正規定（同条各号列記以外の部分中「第73条」の次に「第88条の6第1項」を加える部分、同条第2号中「第103条第1項」を「、第88条の6第1項の申告書、第103条第1項」に改める部分及び同条第3号中「第103条第1項」を「第88条の6第1項の申告書、第103条第1項」に改める部分に限る。）、同条例第20条、第87条、第87条の2及び第88条の改正規定、同条例88条の次に7条を加える改正規定、同条例第89条から第96条までの改正規定並びに同条例附則第29条の次に5条を加える改正規定及び同条例附則第30条の改正規定並びに第2条の規定並びに第3条中柏原市市税条例等の一部を改正する条例附則第5条第7項の表第10条第3号の項の改正規定（「第103条第1項」を「第88条の6の申告書、第103条第1項」に改める部分に限る。）並びに次条第3項及び附則第4条の規定 平成29年4月1日

(3) 第1条中柏原市市税条例附則第6条の改正規定及び次条第2項の規定
平成30年1月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の柏原市市税条例（以下「新条例」という。）

第33条第4項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第33条第2項に規定する納期限が到来する個人の市民税に係る延滞金について適用する。

2 新条例附則第6条の規定は、平成30年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

3 新条例第20条の規定は、前条第2号に掲げる規定の施行の日以後に開始

する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

- 4 新条例第42条第5項及び第43条第4項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第42条第3項又は第43条第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成27年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 新条例附則第20条の2第6項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第33項第1号に規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

- 3 新条例附則第20条の2第7項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号に規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

- 4 新条例附則第20条の3第9項第5号の規定は、平成28年4月1日以後に改修される新法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修住宅又は同条第10項に規定する区分所有に係る家屋に対して課する固定資産税について適用する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

- 2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成29年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、平成28年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第5条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、平成28年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成27年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

報告第 6 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 6 号 平成 27 年度柏原市一般会計補正予算（第 12 号）

専決第6号

平成27年度柏原市一般会計補正予算（第12号）

平成27年度柏原市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ707,641千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,587,934千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表地方債補正」による。

平成28年3月31日専決

柏原市長 中野隆司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方交付税		4,490,330	39,138	4,529,468
	1 地方交付税	4,490,330	39,138	4,529,468
14 府支出金		1,641,467	10,500	1,651,967
	2 府補助金	355,113	10,500	365,613
15 財産収入		27,693	△ 10	27,683
	1 財産運用収入	23,691	△ 10	23,681
18 諸収入		1,031,733	771,213	1,802,946
	3 貸付金元利収入	678,029	△ 7	678,022
	5 雑入	314,942	771,220	1,086,162
19 市債		2,109,618	△ 113,200	1,996,418
	1 市債	2,109,618	△ 113,200	1,996,418
歳入合計		26,880,293	707,641	27,587,934

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		3,141,475	971,140	4,112,615
	1 総 務 管 理 費	2,432,734	971,140	3,403,874
3 民 生 費		11,046,375	9,510	11,055,885
	1 社 会 福 祉 費	4,794,101	9,510	4,803,611
4 衛 生 費		3,391,135	△ 272,992	3,118,143
	1 保 健 衛 生 費	2,305,359	△ 272,992	2,032,367
9 教 育 費		2,962,035	△ 17	2,962,018
	1 教 育 総 務 費	719,436	△ 17	719,419
歳 出 合 計		26,880,293	707,641	27,587,934

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	21,426

第3表 地方債補正

変 更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	11,500	11,300
道 路 整 備 事 業	85,700	47,300
防 災 施 設 等 整 備 事 業	150,000	132,800
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	478,500	421,100

平成 2 7 年度柏原市一般会計補正予算（第 1 2 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 9 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
9			地方交付税	4,490,330	39,138	4,529,468			
	1		地方交付税	4,490,330	39,138	4,529,468			
		1	地方交付税	4,490,330	39,138	4,529,468			
							1 地方交付税	39,138	特別交付税

(款) 14 府支出金

(項) 2 府補助金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
14			府支出金	1,641,467	10,500	1,651,967			
	2		府補助金	355,113	10,500	365,613			
		1	総務費府補助金	4,000	10,500	14,500			
							1 総務管理費補助金	10,500	振興補助金

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
15			財産収入	27,693	△ 10	27,683			
	1		財産運用収入	23,691	△ 10	23,681			
		2	利子及び配当金	2,874	△ 10	2,864			
							1 利子及び配当金	△ 10	奨学基金

(款) 18 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
18			諸収入	1,031,733	771,213	1,802,946			
	3		貸付金元利収入	678,029	△ 7	678,022			
	2		奨学金貸付金元金収入	2,022	△ 7	2,015			
							1 奨学金貸付金元金収入	△ 7	奨学金貸付金返還金

(項) 5 雑入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
	5		雑入	314,942	771,220	1,086,162			
	2		雑入	314,392	771,220	1,085,612			
							1 雑入	771,220	その他雑入

(款) 19 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
19			市債	2,109,618	△ 113,200	1,996,418			
	1		市債	2,109,618	△ 113,200	1,996,418			
		1	民生債	11,500	△ 200	11,300			
							1 児童福祉債	△ 200	民間保育園建設等補助事業債
		2	土木債	85,700	△ 38,400	47,300			
							1 道路橋りょう債	△ 37,700	道路舗装改修事業債 △ 7,900 東条10号線道路改良事業債 △ 29,800
							2 都市計画債	△ 700	田辺旭ヶ丘線整備事業債
		3	消防債	150,000	△ 17,200	132,800			
							1 消防債	△ 17,200	デジタル防災行政無線整備事業債

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
		4	教育債	478,500	△ 57,400	421,100			
							1 小学校債	△ 39,100	小学校空調設備設置事業債 △ 16,500 玉手小学校校舎耐震化事業債 3,200 国分小学校校舎耐震化事業債 △ 25,800
							2 中学校債	△ 18,300	中学校空調設備設置事業債 △ 6,100 国分中学校校舎耐震化事業債 △ 12,200

歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2			総務費	3,141,475	971,140	4,112,615		971,140			
	1		総務管理費	2,432,734	971,140	3,403,874		971,140			
		4	財産管理費	724,341	971,140	1,695,481		971,140			
									25 積立金	971,140	6 基金 財政調整基金積立金

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説	明
						特定財源	一般財源	区	分		
3		民生費	11,046,375	9,510	11,055,885		9,510				
	1	社会福祉費	4,794,101	9,510	4,803,611		9,510				
	1	社会福祉総務費	1,251,510	9,510	1,261,020		9,510				
								28 繰出金	9,510	9	国民健康保険事業会計繰出金 (事業勘定) 国民健康保険事業会計(事業勘定)繰出金

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4			衛生費	3,391,135	△ 272,992	3,118,143		△ 272,992			
	1		保健衛生費	2,305,359	△ 272,992	2,032,367		△ 272,992			
		1	保健衛生総務費	1,879,599	△ 272,992	1,606,607		△ 272,992			
									28 繰出金	△ 272,992	3 病院事業会計繰出金 病院事業会計繰出金 △ 169,091 病院事業会計出資金 △ 103,901

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9			教育費	2,962,035	△ 17	2,962,018	△ 17				
	1		教育総務費	719,436	△ 17	719,419	△ 17				
		3	奨学基金費	2,151	△ 17	2,134	その他				
							△ 17		21 貸付金 25 積立金	△ 750 733	1 奨学基金貸付事業 奨学金貸付金 △ 750 2 基金 奨学基金積立金 733

報告第 7 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 7 号 平成 27 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
補正予算（第 5 号）

専決第 7 号

平成 2 7 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 5 号）

平成 2 7 年度柏原市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第 1 条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第 1 表歳入予算補正」による。

平成 2 8 年 3 月 3 1 日専決

柏 原 市 長 中 野 隆 司

第1表 歳入予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		924,166	9,510	933,676
	1 他会計繰入金	924,166	9,510	933,676
9 諸収入		1,051,824	△ 9,510	1,042,314
	3 雑入	1,051,820	△ 9,510	1,042,310
歳入合計		11,863,479	0	11,863,479

平成 2 7 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 5 号）説明書

歳入補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
8	1	繰入金	繰入金	924,166	9,510	933,676			
			他会計繰入金	924,166	9,510	933,676			
			一般会計繰入金	924,166	9,510	933,676			
							2 職員給与費等繰入金	△ 9,865	職員給与費等繰入金
							3 出産育児一時金繰入金	△ 4,365	出産育児一時金繰入金
							5 事務費超過負担金繰入金	△ 4,668	事務費超過負担金繰入金
							6 その他一般会計繰入金	28,408	その他一般会計繰入金

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
9			諸収入	1,051,824	△ 9,510	1,042,314			
	3		雑入	1,051,820	△ 9,510	1,042,310			
		6	雑入	1,044,928	△ 9,510	1,035,418			
							1 雑入	△ 9,510	その他雑入

報告第 8 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 8 号 平成 28 年度柏原市一般会計補正予算（第 2 号）

専決第8号

平成28年度柏原市一般会計補正予算（第2号）

平成28年度柏原市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,722千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,855,613千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年4月11日専決

柏原市長 中野隆司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 諸 収 入		1,887,848	2,722	1,890,570
	5 雑 入	1,187,379	2,722	1,190,101
歳 入 合 計		25,852,891	2,722	25,855,613

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		11,480,617	2,722	11,483,339
	1 社 会 福 祉 費	5,154,110	2,722	5,156,832
歳 出 合 計		25,852,891	2,722	25,855,613

平成 2 8 年度柏原市一般会計補正予算（第 2 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 18 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
18			諸収入	1,887,848	2,722	1,890,570			
	5		雑入	1,187,379	2,722	1,190,101			
		2	雑入	1,186,829	2,722	1,189,551			
							1 雑入	2,722	その他雑入

歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3			民生費	11,480,617	2,722	11,483,339		2,722			
	1		社会福祉費	5,154,110	2,722	5,156,832		2,722			
		1	社会福祉総務費	1,267,700	2,722	1,270,422		2,722			
									28 繰出金	2,722	9 国民健康保険事業会計繰出金 (事業勘定) 国民健康保険事業会計(事業勘定)繰出金

報告第 9 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 9 号 平成 28 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
補正予算（第 1 号）

専決第9号

平成28年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）

平成28年度柏原市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,722千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,758,314千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年4月11日専決

柏原市長 中野隆司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		929,883	2,722	932,605
	1 他会計繰入金	929,883	2,722	932,605
歳入合計		10,755,592	2,722	10,758,314

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		174,513	2,722	177,235
	1 総務管理費	110,312	2,722	113,034
歳出合計		10,755,592	2,722	10,758,314

平成 2 8 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 1 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
8			繰入金	929,883	2,722	932,605			
	1		他会計繰入金	929,883	2,722	932,605			
		1	一般会計繰入金	929,883	2,722	932,605			
							5 事務費超過負担金繰入金	2,722	事務費超過負担金繰入金

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1			総務費	174,513	2,722	177,235		2,722			
	1		総務管理費	110,312	2,722	113,034		2,722			
		1	一般管理費	108,723	2,722	111,445		2,722			
									13 委託料	2,722	1 一般管理費 国保レセプトシステム改修業 務委託料

報告第 10 号

専決処分報告について

次の事件は、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定により、議会に報告し、その承認を求める。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

専決第 10 号 平成 28 年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
補正予算 (第 2 号)

専決第10号

平成28年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）

平成28年度柏原市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ889,427千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,647,741千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年5月31日専決

柏原市長 中野隆司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 諸 収 入		5,778	889,427	895,205
	3 雑 入	5,774	889,427	895,201
歳 入 合 計		10,758,314	889,427	11,647,741

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 諸 支 出 金		5,853	889,427	895,280
	2 前年度繰上充用金	0	889,427	889,427
歳 出 合 計		10,758,314	889,427	11,647,741

平成 2 8 年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第 2 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
9			諸収入	5,778	889,427	895,205			
	3		雑入	5,774	889,427	895,201			
		6	雑入	133	889,427	889,560			
							1 雑入	889,427	その他雑入

歳 出

(款) 10 諸支出金

(項) 2 前年度繰上充用金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10			諸支出金	5,853	889,427	895,280		889,427			
	2		前年度繰上 充用金	0	889,427	889,427		889,427			
		1	前年度繰上 充用金	0	889,427	889,427		889,427			
									22 補償、補填 及び賠償金	889,427	1 前年度繰上充用金

報告第 1 1 号

平成 2 7 年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について

地方自治法施行令第 1 4 6 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年度柏原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書を次のとおり報告する。

平成 2 8 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

平成２７年度 柏原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
					既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
						国庫支出金	地方債	
2 総務費	1 総務管理費	若者の出会いの場創 出事業	1,700,000	1,700,000		1,700,000		
		情報セキュリティ強 化対策事業	31,800,000	31,800,000		10,700,000	21,000,000	100,000
	3 戸籍住民基 本台帳費	個人番号カード交付 事業	21,426,000	21,425,243	11,243	21,414,000		
3 民生費	2 児童福祉費	保育システム改修事 業	5,940,000	5,940,000		1,972,000		3,968,000
6 商工費	1 商工費	まちづくり意見交換 会事業	500,000	500,000		500,000		
		新規出店促進事業	1,800,000	1,800,000		1,800,000		
9 教育費	2 小学校費	小学校校舎耐震化事 業	333,155,000	333,155,000		85,155,000	238,000,000	10,000,000
合 計			396,321,000	396,320,243	11,243	123,241,000	259,000,000	14,068,000

報告第 1 2 号

平成 2 7 年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて

地方公営企業法第 2 6 条第 3 項の規定により、水道事業会計予算の繰越額の
使用に関する計画について報告があったので、別紙のとおり報告する。

平成 2 8 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

平成 2 7 年度 柏原市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第 2 6 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				不用額	説 明
						国庫補助金	出資金	企業債	損益勘定 留保資金		
1 資本的支出	1 建設改良費	配水管整備 事業	483, 137, 000	140, 358, 805	6, 000, 000				6, 000, 000	336, 778, 195	事業の遅 延による

報告第 13 号

平成 27 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて

地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定により、下水道事業会計予算の繰越額の使用に関する計画について報告があったので、別紙のとおり報告する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

平成 2 7 年度 柏原市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第 2 6 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				不用額	説 明
						国庫補助金	出資金	企業債	損益勘定 留保資金		
1 資本的支出	1 建設改良費	管渠整備事業	881,827,000	548,401,240	100,000,000			95,000,000	5,000,000	233,425,760	事業の遅延による

議案第 35 号

工事請負契約の締結について

次のとおり、工事請負契約を締結する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

記

- 1 契約の目的 柏原小学校校舎耐震化工事
- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 金 156,276,000 円
- 4 契約の相手方 八尾市高砂町 2 丁目 45 番地 17 号
株式会社長谷川工務店
代表取締役 長谷川 美香

議案第 36 号

柏原市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

柏原市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

柏原市条例第 号

柏原市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

柏原市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成5年柏原市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第4条第2号ア中「15,300円」を「15,800円」に、同号イ中「7,350円」を「7,560円」に改める。

第8条中「7円30銭」を「7円51銭」に改める。

第11条中「510円48銭」を「525円6銭」に、「301,875円」を「310,500円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 37 号

柏原市事務分掌条例の一部改正について

柏原市事務分掌条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

柏原市条例第 号

柏原市事務分掌条例の一部を改正する条例

柏原市事務分掌条例（昭和44年柏原市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第1条第8号を次のように改める。

(8) 都市デザイン部

第1条第9号を削る。

第2条まちづくりデザイン部の項を次のように改める。

都市デザイン部

- (1) 都市計画に関すること。
- (2) 建築及び住宅に関すること。
- (3) 用地の取得に関すること。
- (4) 公園及び緑地に関すること。
- (5) 道路及び橋りょうに関すること。
- (6) 河川及び水路に関すること。
- (7) 土木に関すること。
- (8) 交通対策に関すること。

第2条都市整備部の項を削る。

附 則

この条例は、平成28年7月1日から施行する。

議案第 38 号

柏原市立市民プラザ条例の一部改正について

柏原市立市民プラザ条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

柏原市条例第 号

柏原市立市民プラザ条例の一部を改正する条例

柏原市立市民プラザ条例（平成19年柏原市条例第27号）の一部を次のように改正する。

第4条第2号中「使用」を「利用」に改める。

第6条中「開館」を「開館し、」に改める。

第9条第1項中「使用」を「利用」に、「使用者」を「利用者」に改め、同条第2項中「使用者」を「利用者」に改める。

第10条中「使用者」を「利用者」に改める。

第11条の見出し中「使用許可」を「利用許可」に改め、同条第1項中「使用」を「利用」に改める。

第12条の見出し中「使用制限」を「利用制限」に改め、同条中「使用」を「利用」に改める。

第13条第1項中「使用」を「利用」に、「会議室使用者」を「会議室利用者」に改め、同条第2項中「会議室使用者」を「会議室利用者」に改める。

第14条から第16条までを次のように改める。

（会議室の利用料金）

第14条 会議室利用者は、利用の許可を受けたときに、会議室の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者に支払わなければならない。ただし、指定管理者が後納を認めたときは、この限りでない。

2 利用料金は、指定管理者自らの収入として収受するものとする。

3 利用料金の額は、指定管理者が別表に掲げる金額の範囲内で市長の承認を受けて定めるものとし、その額を変更するときも同様とする。

（利用料金の減免）

第15条 指定管理者は、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額の利用料金を減額し、又は免除するものとする。

- (1) 本市が主催する事業であって、次に掲げる要件を全て満たす場合 全額
ア 市民プラザの設置目的に沿って行われる事業であること。

イ 不特定かつ多数の市民を対象とし、市民福祉の向上に寄与する公益性の高い事業であること。

- (2) 市の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資すること又は地域社会への奉仕活動をするを目的とした団体であつて、市民プラザが設置されている建物内に団体事務所を設置する団体が利用する場合 半額(利用区分を2区分継続して会議室を利用する場合にあつては、4分の3の額)

(利用料金の還付)

第16条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、既納の利用料金を還付しないものとする。

- (1) 市民プラザの管理運営上の都合により会議室の利用の許可を取り消した場合
- (2) 災害その他緊急やむを得ない理由により会議室の利用ができなかった場合
- (3) 会議室の利用予定日の7日前までに会議室の利用を取り下げた場合

第17条の見出し中「目的外使用等」を「目的外利用等」に改め、同条中「会議室使用者」を「会議室利用者」に、「使用」を「利用」に改める。

別表中「第14条関係」を「第14条第3項関係」に、「使用区分」を「利用区分」に改め、同表備考中「使用」を「利用」に改め、「の使用料」を削る。

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

議案第 39 号

柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成 28 年 6 月 8 日提出

柏原市長 中 野 隆 司

柏原市条例第 号

柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

柏原市病院事業の設置等に関する条例（昭和 4 1 年柏原市条例第 4 7 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中第 9 号を削り、第 1 0 号を第 9 号とし、第 1 1 号から第 1 7 号までを 1 号ずつ繰り上げる。

附 則

この条例は、平成 2 8 年 8 月 1 日から施行する。

議案第40号

平成28年度柏原市一般会計補正予算（第3号）

平成28年度柏原市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ47,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,902,813千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成28年6月8日提出

柏原市長 中野隆司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		4,736,444	1,880	4,738,324
	2 国庫補助金	961,880	1,880	963,760
14 府支出金		1,619,818	1,880	1,621,698
	2 府補助金	353,736	1,880	355,616
18 諸収入		1,890,570	43,440	1,934,010
	5 雑入	1,190,101	43,440	1,233,541
歳入合計		25,855,613	47,200	25,902,813

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		3,088,284	32,000	3,120,284
	1 総 務 管 理 費	2,418,897	32,000	2,450,897
3 民 生 費		11,483,339	7,642	11,490,981
	1 社 会 福 祉 費	5,156,832	1,000	5,157,832
	2 児 童 福 祉 費	3,841,112	6,642	3,847,754
9 教 育 費		2,302,849	7,558	2,310,407
	1 教 育 総 務 費	686,015	△ 1,580	684,435
	3 中 学 校 費	284,343	9,138	293,481
歳 出 合 計		25,855,613	47,200	25,902,813

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
サンヒル柏原施設整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	37,300千円

平成 2 8 年度柏原市一般会計補正予算（第 3 号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 1 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
13			国庫支出金	4,736,444	1,880	4,738,324			
	2		国庫補助金	961,880	1,880	963,760			
		2	民生費国庫補助金	567,472	1,880	569,352			
							2 児童福祉費補助金	1,880	子ども・子育て支援交付金

(款) 1 4 府支出金

(項) 2 府補助金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
14			府支出金	1,619,818	1,880	1,621,698			
	2		府補助金	353,736	1,880	355,616			
		2	民生費府補助金	327,209	1,880	329,089			
							2 児童福祉費補助金	1,880	子ども・子育て支援交付金

(款) 18 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
18			諸収入	1,890,570	43,440	1,934,010			
	5		雑入	1,190,101	43,440	1,233,541			
		2	雑入	1,189,551	43,440	1,232,991			
							1 雑入	43,440	その他雑入

歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2			総務費	3,088,284	32,000	3,120,284		32,000			
	1		総務管理費	2,418,897	32,000	2,450,897		32,000			
		4	財産管理費	619,536	32,000	651,536		32,000			
									13 委託料	4,600	1 市内循環バス運行管理費
									14 使用料及び 賃借料	800	公用車借上料 800
									15 工事請負費	24,900	2 サンヒル柏原施設整備事業 プール設備改修工事 4,600
									18 備品購入費	1,700	設計業務委託料 プール設備改修工事 24,900 機械器具費 1,700

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3			民生費	11,483,339	7,642	11,490,981	3,760	3,882			
	1		社会福祉費	5,156,832	1,000	5,157,832		1,000			
		1	社会福祉総務費	1,270,422	1,000	1,271,422		1,000			
									19 負担金、補助及び交付金	1,000	10 激甚災害被災者支援事業 激甚災害被災者支援補助金

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
	2		児童福祉費	3,841,112	6,642	3,847,754	3,760	2,882			
		1	児童福祉総務費	278,801	1,000	279,801		1,000			
									19 負担金、補助及び交付金	1,000	5 こども政策課事務費 子どもの生活実態共同調査負担金

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		6	放課後児童 会費	86,092	5,642	91,734	国庫支出金 1,880	1,882			
							府支出金 1,880		7 賃金	5,307	1 放課後児童会事業運営費
									11 需用費	203	補助員賃金 5,307
									12 役務費	95	消耗品費 156
									13 委託料	37	燃料費 10
											医薬材料費 30
											手数料 9
											放課後児童支援員等 37
											健康診断委託料
											2 放課後児童会施設管理費
											消耗品費 7
											通信運搬費 86

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9			教育費	2,302,849	7,558	2,310,407		7,558			
	1		教育総務費	686,015	△ 1,580	684,435		△ 1,580			
		4	学校給食費	336,621	△ 1,580	335,041		△ 1,580			
									19 負担金、補助及び交付金	△ 1,580	1 藤柏学校給食組合負担金

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
	3		中学校費	284,343	9,138	293,481		9,138			
		3	学校建設費	0	9,138	9,138		9,138			
									13 委託料	9,138	1 中学校校舎耐震化事業 柏原中学校校舎耐震化工事設計業務委託料